

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 総務委員会
2. 視察期間 平成 30 年 5 月 21 日から平成 30 年 5 月 23 日までの 3 日間
3. 視察先 神奈川県川崎市 神奈川県茅ヶ崎市 千葉県成田市
4. 視察項目 (川 崎 市) 本庁舎の建て替えについて (茅ヶ崎市) 新庁舎建設事業について (成 田 市) シティプロモーションについて
5. 参加者 〔委員（議員）〕 松尾 哲也、森 竜子、中原 誠悟、山口 雅夫、 平山 伸二、古庄 和秀、高口 講治、塚本 二作 〔随 行〕 内野 明 〔同 行〕 介添人
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 平成 30 年 6 月 2 7 日 報 告 者 <u>松尾 哲也</u> 大牟田市議会議長 殿

【別紙】

6. 考察

I. 神奈川県川崎市

【視察事項】本庁舎の建て替えについて

■神奈川県川崎市（【人口】1,513,757人 【面積】144.35km²）
議員定数 60人（条例定数） H30.5.1現在

■目的

本市は、平成28年4月の熊本地震をきっかけに平成31年度に予定していた庁舎整備の検討作業を平成28年度に前倒しして実施し、平成29年度は前年実施した庁舎耐震診断調査及び庁舎現況調査の結果を踏まえ、整備手法別（改修・建てかえ等）のモデルケースによるシミュレーションを実施した。

平成30年度はこれまでの調査・検討結果をもとに、市民アンケート調査、附属機関における検討、提言等、専門家や市民の意見を聞きながら、本年度内に改修または建てかえの整備手法、さらには目標年度等対応方針等を決定することになっている。

そのような中、川崎市の本庁舎は、昭和13年に建設され、川崎区近代化遺産・産業文化財となっているなど、大牟田市庁舎との類似点も多く、また、既存庁舎の一部を復元した庁舎の建設を計画している点などを含め、庁舎整備における参考事例となると考え、神奈川県川崎市の視察を行った。

■概要

川崎市では庁舎建てかえの必要性がありながらも、他の事業の優先順位がまさっており、平成20年に本庁舎・第2庁舎緊急耐震補強工事を行うなど暫定的な取り組みとなっていたが、平成23年3月の東日本大震災を受け、本格的に庁舎耐震対策に着手。庁舎建てかえの基本構想、基本設計、実施設計を経て、平成31年度より工事を着工する予定となっている。

このため、建設予定の新庁舎では、超高層棟の3階と4階の間に免震層（中間階免震構造）を設け、地震や水害の影響を受けにくい免震層上部の4、5階に機械室を配置。非常時にエレベーターが停止した場合も地上階からアクセスしやすい6階に災害対策本部事務局室、危機管理室、情報室、サーバー室、シャワー室など配置。災害対策本部室直上の7階に市長関連諸室エリアが配置されているほか、発災時に様々な目的に転用できるスペースや備蓄機能を確保しており、災害対策活動の中核拠点として充分機能するものとなっている。

また、川崎市の本庁機能は、4棟の庁舎と8棟の民間賃貸ビルに分散しており、また、民間ビル4棟の賃貸料が年間5億円となっており、8棟あわせて年間約10億円の賃貸料を負担している。

・耐震性

本庁舎の本館は昭和13年竣工、耐震診断の結果0.15

北館は昭和34年竣工、耐震診断の結果0.10

・経過

平成23年3月

東日本大震災発生時に、第2庁舎で一部クラックや漏水、天井からの部材落下等が発生。

平成26年度

川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想策定、市民アンケート実施、新市庁舎整備基本計画策定業務委託プロポーザルを実施。

平成27年度

川崎市本庁舎等立替基本計画策定し、本庁舎の正面の外観の一部を新築復元し、新しい庁舎の低層部の一部として組み込むことを決定。

平成28年度

川崎市役所本庁舎さよならイベント（旧本庁舎解体へ）

平成29年度

川崎市役所新本庁舎基本設計完了～実施設計（平成30年度まで）

平成31～34年度

工事及び庁舎移転予定

・事業費

概算事業費は約410億円、解体・土地整備・調査等費約20億円、移転費約10億円、合計約440億円。

・構造等

地上25階、地下2階、高さ116メートル、駐車場160台、駐輪場80台。

■取り組みの背景

・川崎市では、庁舎（本庁舎・第2庁舎）が必要となる耐震性を備えていないことから、地震時に倒壊及び崩壊する危険性があり、耐震補強も困難な状況。



・学識経験者と市民代表からなる外部委員会を設置。
・パブリックコメント等を実施し、市民意見を聴取した上で、平成26年3月、本庁舎・第2庁舎を建てかえることを決定。



・平成26年6月、「川崎市役所本庁舎等の建替えに関する市民5,000人抽出アンケート調査」を実施。（年齢構成比率や区ごとの人口比率に応じた一定の調整をし

た上で、市内居住の20歳以上の中から5,000人を無作為に抽出。設問数を全12問と少なく設定するなど、回答しやすくなるよう配慮。)



・耐震性能の不足などにより、既に現地での建てかえが決定している庁舎（本庁舎・第2庁舎）について、平成28年1月、「川崎市本庁舎等建替基本計画」を策定。同計画にて、既存庁舎等の現状、基本目標、配置計画、新庁舎に求められる性能、機能別整備方針、新庁舎の規模・概算事業費・事業スケジュール等が示される。



・平成29年11月、「川崎市役所新本庁舎基本設計報告書」を作成。同報告書において、建設計画、構造計画、電気設備計画、機械設備計画、スケジュール等が示される。



【委員からの主な質問と回答】

Q：庁舎の一部を復元というのは当初から考えていたのか。市民や議会などからの声があって、議論の中で方向性が変わったということか。

A：東日本大震災があった中で速やかに建てかえなければならないという流れになった中、耐震改修促進法の目標により、27年度までには耐震改修を済ませておかないといけないという時間的な制約があり、深い議論をする時間の余裕もなく、期限にも間に合わなくなっていくという状況があった。

そうした中、総合的な判断として文化財的な価値を認めつつ進めたほうがよいのではないか、そういったことが内部の検討からも、学識経験者からも聞こえてきた中で、全く復元しないというわけにもいかないこととなった。

Q：建てかえ等の計画が市民に知られていく中での市民の反応は。

A：多くの反応を想定していたが、ほとんどなかった。

Q：もう少し具体的に市民の方々がこういう市役所の窓口にしてほしいとか、そういう細やかな要望はあったか。

A：川崎市の場合、政令市としての本庁舎機能に市民窓口の機能というのがなく、事業者が環境関係、建築関係の許認可の申請などで訪れられる程度。一般的な市民の方の行政手続きに来る場所は区役所になるので、その議論は本庁舎の建てかえにおいては、あまり検討していないというのが正直なところ。

Q：地元にはできるだけ工事がいくようにということだが、どの程度が地元発注になるか。

A：基本的にはWTO案件になってしまうと市内に発注するという縛りがなくなってしまうため、基本的にはその線引きでと考えている。業界団体にもヒアリングをして、例えば、3年程度の事業期間に加え、20億円ぐらいで業者が実際に受注できるかという話をしたが、業界によって可否が別れている状況だった。また、敷地が狭い中でいろいろな業者が入ると現場が錯綜してしまうという問題、ほかにも超高層になると瑕疵などの合理的な問題があることがわかった。

そこで、本庁舎は規模が大きいので、WTO案件を想定し、ゼネコンに発注して、比較的市内業者参入しやすい復元棟などで市内業者に発注できないかと検討しているところ。

Q：新庁舎と第3庁舎は地下通路でつながっており、水という観点から言えば危険性があると思うが、大洪水とか水害における配慮をされている点があれば。

A：多摩川が氾濫したときは浸水するという想定になるが、当然60cmを超えてしまうことも想定され、第3庁舎経路で水が入ってきてしまう可能性があるので、新本庁舎のほうに水密扉を設置したいと考えている。

Q：新庁舎検討委員会の構成と開催回数は。

A：全部で11人、学識経験者3人、公募委員を含む8人。内訳は商工会議所の副会頭、地域連合の事務局長、全町内会連合会の会長、社会福祉協議会の会長、川崎市民活動センターの理事長、川崎の新女性連絡協議会の会長、あとは公募委員が2人。これまで、会議を4回ほど開催している。

それとは別に庁内の検討委員会も別にあり、外部委員会の検討結果を踏まえて、最終的な決定及び行政的な判断を内部委員会で行ってきた。

Q：アンケートに関しては、細かい部分の意見を聴取するものではなく、大きな方向性について市民に問うという内容か。

A：建てかえはどうか、建てかえるのであれば現地建てかえなのか、移転なのか、そのような全体的な流れを決めるものとしてアンケートを行った。

Q：アンケートの設問を設定する中で特に留意された点は。

A：できるだけ市民の意見を誘導しないよう文章表現などに留意した。また、土地的な制約と耐震対策の期限などの制約があり、無条件ではないことを示した。

Q：耐用年数はどれぐらいと考えているか。

A：100年ぐらいと考えている。

Q：復元することによっての費用の増加という部分はあるか。

A：全部同じようにつくるわけではなく、印象的な部分、時計の部分とか目にうつるところを中心に復元する手法で、その中で取り外した部材の一部を再利用して、基本的には趣を残して新しいものでつくるので、特別目立つような金額にはならない。

■所感

○ 川崎市においては、本庁舎の外観の一部を復元せざるを得ないという考えのもとで事業がスタートしているため、市のシンボルとして市役所の何を残すのか、それとも残さないのかという議論にはならなかったが、過度にシンボルの面を強調せず、割り切った復元を行うという点は、必要以上に時間とコストをかけず庁舎のシンボルを保存する手法としては有効なものではないだろうか。

○ 建物の機能はもちろん、BCPについても重要であるとの話があったが、本市においても庁舎建設に当たっては、災害時に最も有効な機能を発揮できるような設備とその配置を念頭に置く必要があると感じた。

○ 市民アンケートについては、条件面などで一定の制約はありつつも、市民意見の誘導とならないよう配慮のある設問が設定されており、自治体の顔にふさわしい質の高い建築にするべきか、経済性効率性を最優先すべきかを問いながらも、それぞれのメリット・デメリット、他の事例などを示すといった工夫があった。

本市においても、今後、アンケートを初め、さまざまな手法で市民意見を聴取することが想定される中、川崎市と同様に市民意見の誘導にならないような配慮しながら、さまざまな捉え方や考え方による意見をどのようにまとめ、反映させていくかなど、慎重な検討が必要になっていくのではないだろうか。

○ 川崎市は庁舎の一部を復元棟として建設。解体時に石材や金属装飾、木材、建具、階段の手すりなどを保存再生材とし、建てかえの際に活用するなどして、内装や外装など可能な限り再現。このことによる建設費アップは多少あるものの、建設費全体で見ると影響を与えない程度ということだったが、本市においても現庁舎を惜しむ声もあることから、川崎市のような事例も参考にしながらの検討が必要ではないだろうか。

○ 川崎市については、旧庁舎を残してほしいという市民意見は少ないと同時に、増築や改修を繰り返しており、完全な復元は現実的には難しいため、一部復元ということだった。大牟田市の庁舎の塔屋についても、残してもらいたいとの意見もあるが、本市も現実的な対応が必要ではないだろうか。

Ⅱ．神奈川県茅ヶ崎市

【視察事項】新庁舎建設事業について

■茅ヶ崎市（【人口】241,775人 【面積】35.76km²）

議員定数 28人（現員数27人） H30.5.1現在

■目的

茅ヶ崎本庁舎は昭和49年竣工のもので年々、耐震補強が必要だが建物の耐用年数が延びるものではないため、新庁舎を建設し、平成28年1月より供用を開始されている。

そのため、取り組みの経過や市民意見をどのように反映するかを参考に加え、実際の庁舎を見学し、より具体的な庁舎建設のイメージをつかむことを目的として視察を行った。

■概要

（１）市役所本庁舎の主な課題

竣工 昭和49年（平成20年時点で築35年） 13,760.78m² 地上7階



・耐震性の課題

- ① 平成3年耐震診断実施 最低Is値 0.48
- ② 平成22年耐震診断実施（再確認） Is値 0.25。
- ③ 38か所の補強
- ④ 3階以上、床のたわみ

・劣化診断からの課題

- ① 屋上からの雨漏り
- ② 外壁の劣化
- ③ 電気、給水、空調機械設備等更新時期、耐用年数超過

（２）市役所本庁舎建てかえの必要性

- ・地震はいつ来るかわからないので、早急な対応が必要。
- ・市内の公共建築物の中では、最も耐震性能が低い。
- ・市役所は災害時に、復旧・復興の防災拠点として、初動体制にすぐに入れることが必要。
- ・耐震補強では、耐震性能は確保できても、建物の耐用年数が延びるわけではない。
- ・現庁舎では、長期的にCO₂排出削減等の温暖化対策、情報ネットワーク環境やバリアフリーへの対応が困難。
- ・現庁舎では、市民の利便性（フレキシブルな開庁時間への対応や市民スぺ

- ースの拡大など)の向上に限界がある。
- ・窓口の分散化などにより、市民サービスが低下する。

(3) 茅ヶ崎市役所本庁舎整備基本方針の策定(平成22年8月)

耐震診断結果と「公共施設整備・再編計画」に位置づけた市役所本庁舎の建てかえ計画を踏まえ、緊急性・費用対効果などの観点から、外部の有識者のアドバイスを受けながら基本方針を策定。

■茅ヶ崎市役所本庁舎再整備基本方針■

- ・14,000㎡～16,000㎡規模での早急な建てかえ
- ・事業手法は直接発注方式
- ・総事業費：約64～73億円
- ・建物本体工事費：56～64億円 その他設計費・外構工事費等：8億円

(4) 新庁舎基本計画策定のための手法

- ・市民ワークショップの開催
- ・関係団体との意見交換
- ・茅ヶ崎市役所新庁舎建設検討会議の設置

新庁舎基本計画

(5) 市民参加

基本設計時点

- ・市民ワークショップ全6回(平成24年4月～10月)
- ・高校生ワークショップ
- ・市民フォーラム
- ・関係団体(視聴覚者協会、商工会議所、設計監理協会、青年会議所)
- ・市民説明会(基本設計)全3回(平成24年11月9～11日)

実施設計時点

- ・関係団体(視聴覚者協会、身体障害者福祉協会、商工会議所、設計監理協会、建設業協会、青年会議所、J Aさがみ、湘南地域連合)
- ・市民説明会(実施設計)全3回(平成25年5月10～12日)
- ・市民説明会(設計完了報告)全3回(平成25年10月18～20日)

(6) 資金計画(新庁舎計画より)

項目	金額(千円)	備考
新庁舎建設工事	6,400,000	
付帯費用など	800,000	設計、外構、解体費などを含む
事業費合計	7,200,000	

※工事費には備品購入費、移転費などを含まない

財源の内訳	金額（千円）
地方債	2,245,500
茅ヶ崎市公共施設等再編整備基金	1,500,000
県貸付金	666,000
一般財源	2,788,500
合計	7,200,000



【委員からの主な質問と回答】

Q：新庁舎建設反対の理由は何か。いかに説得して建設にこぎつけたか。

A：まだ、平成20年度時点で築後35年であるにもかかわらず何故新庁舎建設が必要なのかという反対が多かった。しかし、耐震補強をしても耐用年数が延びるわけではないということを市民に説明し続けた。茅ヶ崎市は全12地区あるが、全地区で説明を行い、そこでも反対があるような状況だったが、最終的には市長選の争点となり、建設派の現市長が当選した。ただ、耐用年数の話も含め、説明を繰り返す中で少しずつ理解いただけてきたことと、東日本大震災の発生により、今では何故建設したんだという話は聞かれていない。

Q：議会でも反対はあったか。

A：反対はあった。そうした中、公共施設整備特別委員会が設置され、委員会が開催されて、説明を行っていく中で、最終的には御理解いただいた。もちろん、反

対のままだった方もおられたのではないかと思います。

Q：基本設計の説明会で出た市民の意見や要望は。

A：市役所は、公民館やコミュニティセンターのような公共施設ではなく、公用施設であり、業務をやらなければいけない施設であることを説明した上で、市民の皆様が利用する部分、例えば、1、2階のライフイベントや税の部分、市民ふれあいプラザやトイレなどに関する部分について御議論いただいた中で、幾つか御意見をいただいた。

結果的に、市民ふれあいプラザといった市民の皆様が利用する部分に対して出た意見はほとんど反映している。

Q：仕様などでの意見の相違があったのでは。

A：例えば、吹き抜けが贅沢との反対意見もあったが、吹き抜けであることのメリットなど、機能上必要であるということをしっかり説明していくようにした。

また、駅前でのビラ配布や出前説明会も5人以上であれば行うなど、地道に活動しながら、説得を続け、最終的には議会から予算の議決を得られた。

Q：ユニバーサルデザインの発想は取り入れたか。

A：庁舎については取り入れたが、庁舎の方針を決める段階で茅ヶ崎市が保健所政令市となったため、保健所については依然としてユニバーサルデザインなどの課題がある。

Q：他の自体では免震装置を3、4階の辺りに設置しているが、地下に設置した理由は。

A：免震装置を地下につくる際は、ある程度地下に掘っていく必要があるが、もう少し深く掘れば駐車場にできるということで、地下に免震装置を設置した。

Q：災害対策本部や消防本部が4階に集中している理由は。

A：災害時に、各課の一つずつ情報を伝達しても上手く伝わらないため、情報共有を容易にすることを目的としてこのような形にした。また、フロアのパーティションを取り外せるようにしており、災害時は取り外すことにしている。

■所感

○ 茅ヶ崎市の「庁舎構造の理念」の7つの柱、①「市民の安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎」、②「継続的で持続可能な庁舎」、③「公共サービス、事務効率の向上を目指した効率的な庁舎」、④「市民に開かれ、いつでも気軽に交流・連携できる庁舎」、⑤「人にやさしい庁舎」、⑥「地球環境に配慮した庁舎」、⑦「市民が愛着を持てるような庁舎」は大牟田市の庁舎構造の設計に当たっても参考にすべきと感じた。

○ 市を二分するほどの議論にまで発展する中、次世代を見据えた安全性や利便

性、保全管理が必要であること、建てかえと免震補強した場合の費用対効果などを示し、市民理解を得るための広報紙やホームページでの情報発信はもとより、駅前では毎朝ビラ配り、5人以上であればどこへでも説明会に行くなど職員自らが努力を惜しまず取り組まれており、感銘を受けた。

本市が同じ状況になるかはわからないが、市民に対する丁寧な説明と一定の理解を求めていく取り組みはおろそかにしてはならないと改めて思った。

- 4階までの吹き抜けの内装により、昼間は明るく節電になるなど機能的でもあり、そのほかにもさまざまな工夫があった。
- 災害対策と災害復興の拠点としての機能、10年毎に行う通信指令室のシステム改修を円滑に行うための機能、人に優しい庁舎機能、来場者へのアプローチ計画、多様に活用できる議場システムなど、今後の参考にしたい。
- 基本的な考え方として、公民館など市民が利用する公共施設と違い、庁舎は公用施設であることから、税などの窓口、トイレなど市民が直接関わる部分については市民からの意見を聞き、その他の部分については事務効率の向上や継続的で持続可能な庁舎、省エネなどを念頭に置いた計画がなされていた。実際の建物も、広々とした空間や自然の光が生かされていた。
- 財政状況が厳しい本市においても、有効な補助金を活用するなど考える一方で、使い勝手がよく機能的で維持管理コストが抑えられるような庁舎とするのも一つのポイントではないだろうか。
- 議場は傍聴席が議場後方ではなく、両サイドにあり、議員側も理事者側も顔が見える配置となっていた。全国的にもあまり例がないとのことだったが参考となった。

Ⅲ. 千葉県成田市

【視察事項】 シティプロモーションについて

■成田市（【人口】132,659人 【面積】213.84km²）

議員定数 30人（条例定数） H30.5.1現在

■目的

成田市は、キャラグランプリ2017で全国1位となった観光キャラクターであるうなりくんの活用や市川海老蔵氏を成田市案内人に任命されるなど、さまざまなシティプロモーションに取り組まれている。

大牟田市においても、シティプロモーションに注力し、本市の公式キャラクターであるジャーフも昨年度のグランプリに引き続き、今年度もゆるキャラグランプリにエントリーしている中、今後のジャーフの活用策についても議論が交わされていることから、成田市の「うなりくん」を活用したシティプロモーションについて、視察を行った。

■概要

成田市観光キャラクター「うなりくん」の所管部署は、シティプロモーション部の観光プロモーション課だが、同部にはほかにスポーツ振興課、文化国際課の2課があり、国際空港のある都市に相応しい体制が構築されている。

そうした体制の中、うなりくんが誕生してから7年目の2017年、ゆるキャラグランプリ優勝を達成した。（うなりくんの名前は、名物のウナギと成田。体はウナギと成田空港を飛ぶ飛行機のコラボ。）

優勝の背景には、市職員によるゆるキャラ投票を呼びかける地道な駅前での早朝宣伝や企業への働きかけ、さまざまなメディアを活用した認知度・好感度アップの取り組みなどが、広範な市民や企業・団体のやる気と連帯意識を広げ、市民の絆を深めるとともに、わがまちの再発見や郷土愛の醸成につながっている。

また、キャラクターだけの活動ではなく、十一代目市川海老蔵氏の成田市御案内人への就任や歌舞伎との連携、成田山新勝寺との連携などを取り入れ、成田市の歴史や文化行事とのコラボに工夫を重ねつつ、日本独特の神秘性も利用しながら、海外からの観光客の獲得にも成功している。

その結果、旅行ガイド「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」に、成田市が千葉県内の観光地として初めて掲載されるなど、ゆるキャラの活用だけではなく、さまざまな取り組みの中から生み出される付加価値の創造に取り組まれている。

・成田市の観光入込客数

平成29年度 1,506万人（平成23年度の1,236万人から増加中）

・主な施設への観光客数

成田山の観光客 年間1,000万人、正月三が日で300万人を集客。

成田国際空港 年間4,000万人が利用。

・うなりくん誕生の経緯

御当地キャラクターブームの中、市民から「成田市を象徴するマスコットキャラクターがいてもよいのではないか」との意見が出され、観光のまちを標榜する市として観光キャラクターという位置づけで取り組むことにした。

・うなりくんの選考方法

全市民的なマスコットにすべく、コンセプト、そしてデザインも市民からの公募方式を採用し、1,557点の応募作品が寄せられた。

市職員や関係団体、高校生などからなる27名で構成する選考委員会が審査した中で選ばれた。

・うなりくんの設定

体がウナギと飛行機でできているうなりくんは、うなり星からの旅の途中で成

田が気に入って住み着いてしまったのんきもの、という設定。

・うなりくんの経済効果

①ウェブ記事や新聞記事、テレビへの露出などで、5,775万1,700円

※NHK首都圏ネットワークや日本テレビのZIP、ニュースや情報番組、新聞記事、インターネットニュースなど、多くのメディアで取り上げられたものを広告換算（関東地域以外の放送等は把握できないため除外されている）。

②優勝祝賀パレードに約5万人が来場、うなりグッズ販売店の売上げが倍増、市内外はもとより海外からも出演依頼が殺到している。また、市川海老蔵丈とのコラボも効果を上げている。

・うなりくん関連の予算額

平成30年度の当初予算として、約1,996万円

内訳

- ① 非常勤職員人件費 約800万円
- ② 観光PR委託料 約1,023万円（前年度比約850万円増）
- ③ イベント消耗品費 約76万円
- ④ 着ぐるみ修繕費 約30万円
- ⑤ グッズ販売手数料 約6万円
- ⑥ うなりくんホームページ作成委託料・保守業務費 約54万円 など

・うなりくん関連ホームページ等

活用中のSNS：ツイッター、ブログ、フェイスブック、ホームページ。

更新頻度：月平均5回程度更新。

課題：スタッフが多忙で、ブログ更新や返信に手が回っていない。

・ファン感謝祭等、ファン継続性への取り組みについて

2017年11月26日に成田山表参道や総門前広場でパレードと感謝祭を実施。

ふるさと納税制度の返礼品にうなりくんのぬいぐるみを用意。

ツイッターフォロワーが約3万人いるがファンクラブはない状況。



【委員からの主な質問と回答】

Q：うなりくんの商業販売面での効果はどうか。

A：継続的な調査・把握をしていないので正確にはわからないが、商業者の話ではふえているという話を聞く。

Q：職員の投票は把握していたか

A：朝、昼、館内放送で投票を呼びかけていたが、細かな点検はしていない。

Q：ゆるキャラグランプリ獲得後、何が変わったか。

A：成田市を紹介する情報が広がり、これまでの成田市のイメージが変化し、宿泊観光客の増加や関連商品販売の増加につながっている。

Q：テレビへの露出の方法は。

A：各種イベントを通して、メディア関係者とつながっていった。ロケのポータルサイトへの記事掲載や航空会社3社の機内誌に1年間2ページ枠を持っていたため、問い合わせを待ったりもしたが、今は直接接触している。問い合わせが来ると、うなりくんを紹介し、ロケ等にかませるようにしている。また、ロケ情報が入ると、情報提供やうなりくんを登場させるよう適度に誘導している。

Q：ふるさと納税制度の市内外への周知啓発方法と都市間競争がある中、他都市との差別化を計るために工夫されている点は。

A：成田市への寄付の促進や地元特産品、観光案内、及び地域振興を目的に取り組んでおり、返礼品は50品目を用意している。返礼品の配送や管理に万全を期すために、取扱業務全般を民間受託業者に委託している。うなりくんによる寄付金額の増加などへの直接的な効果はあまり感じられない。税収の面では、他の自治体に持っていける分が圧倒的に多いため、エコはがきに納税制度利用の文書をつけて活用促進を図っている。

Q：成田山等、地域資源をどのように活用しているか。

A：霊場としての成田山などを中心とする風情豊かな門前町として発展し、成田国際空港の開港で航空旅客数は年間約4千万人を突破し、観光入込客数は約1,500万人、宿泊者数は193万人となっている。成田山新勝寺には年間1千万人の参拝客が訪れ、地域観光経済の核となっている。また、ドラマや映画のロケツーリズムの促進や各種メディアを活用した情報発信、地元特産品を活用したグルメ開発、回遊性の創出、訪日外国人の誘致に力を入れている。

Q：インバウンド（訪日外国人）増加への秘策は。

A：成田市に観光で来る外国人は少ないため、「最後の1泊を成田で」をスローガ

ンに観光客獲得対策を進めており、市内で買い物をして帰ってもらえるよう取り組んでいる。また、日本で撮影した映画やテレビのロケ地巡りの東南アジア観光客がふえている。霊場である成田山新勝寺の行事や歌舞伎とのコラボなど、東洋の神秘的な面も外国人には印象深いものになっているようだ。

■所感

- 成田市のように国際空港を有し、成田山新勝寺のような観光資源もある都市であっても、シティープロモーションは簡単なものではなく、長年にわたり地道に活動されてきたことが現在につながっていた。また、さまざまなチャンスとタイミングを逃さない取り組み、そして市川海老蔵さんなど有名人を使った情報発信は見習うべきものがあった。
- ゆるキャラグランプリで昨年度優勝した直後からうなりくんへのオファーがふえているが、この機を逃さず、うなりくんを活用した観光PR費用なども150万円から1千万円にふやすなど対応されていた。本市もジャーフの優勝を目指してゆるキャラグランプリにエントリーしているが、予算を計上するからには費用対効果を求める必要があり、タイミングを逃さないような準備体制を整える必要があると感じた。
- 大牟田市もゆるキャラグランプリ優勝を目指しているが、成田市のように、①どれだけ全市民的な運動になっているか、②そのための具体的な仕掛けができているか、③市職員のやる気、構えができているか、④ゆるキャラ活用の成果目標が明確になっているか、⑤大牟田の歴史と文化を背負っているか、⑥大牟田ブランドの推進戦略が明確になっているかといった点の再点検と明確化などが求められているのではないかと思う。

また、ゆるキャラの取り組みが、単なる経済波及効果や自治体の知名度アップだけにとどまらず、大牟田市と市民、企業の連帯と一体感の醸成や、市民が郷土の魅力を再認識し、自らの未来に自信と展望がつながるようなまちづくりに貢献できれば素晴らしいのではないか。そのような広い視野で取り組めば、なお一層有意義なまちづくりとなるであろうと感じた。